

社会化と労働者運動

— 1920年代ウィーンのノイラート¹⁾ —

小林 純

1. はじめに一労働者運動と社会主義

第一次大戦前ドイツの労働者運動は、社会民主主義政党の指導の下に多様な活動を展開していた。労働者の運動は、直接にはまず、雇用の確保、賃銀の引き上げ、労働条件の改善を目指す。労働者は企業の経営状態や景気変動によって、労働条件の改悪、賃銀引き下げ、解雇という運命を甘受せざるをえないことがある。この事態を資本主義下の「賃銀奴隷制」と捉えて、資本主義の廃絶により労働者を賃銀奴隷制から解放しようというのが社会主義の教説であり、それは社会主義の実現を説いた。したがって労働者運動には、社会主義の実現を目指すという大義がひろく浸透していた。

帝政期のドイツでは、労働者は、無産階級の国際的連帯をいうことによって、支配層から皇帝と国家に対する忠誠心が疑われ、「帝国の敵」とさえ言われた。職場においては、主人たる企業家に対する臣民の地位を強いられた。総じて帝国の二級市民の扱いをうけた彼らは、労働組合や協同組合運動を通じて独自のネットワークを形成し、支配者層の「ブルジョワ文化」に対抗する下位文化としての「プロレタリア文化」を築いた。これが労働者の生活世界をなしており、ドイツ帝国社会にはこのように二つの文化圏が同居していたとみることができる²⁾。

この社会主義という大義と、下位文化という生活世界とは、容易に接続できるものではない。

1) ノイラートの略歴については、小林純「オットー・ノイラート——1920年代の実践活動——」(住谷一彦・和田強編『歴史への視線』日本経済評論社、1998年)第二節を参照のこと。本稿は、その第三節に取り上げた局面に立ち入って検討を加えたものであるが、その後の博物館運動と図像教育へと向かうノイラートの内面的連続性を試みに示す意図をももつ。Keith Tribe, *Strategies of Economic Order*, Cambridge University Press, 1995, Ch.6 (キース・トライブ『経済秩序のストラテジー』小林純・手塚真・柘田大知彦訳、ミネルヴァ書房、1998年、第六章)では、ノイラートの図像教育の意味が問われているが、問題関心のゆえにか、社会化論からやや唐突に博物館・図像教育運動へと話が移っている。歴史過程にそくしたノイラートの変化を跡付けておく必要があるだろう。

2) Guenter Roth, *The Social Democrats in Imperial Germany. A Study in Working-Class Isolation and National Integration*, Totowa, N.J. 1963, esp. chs. 9 & 12.

まず、来たるべき社会主義がどのようなものかは、誰も描いてはくれない。とくに主導的社会主義理論であるマルクス主義は、未来社会の構想をおのれに禁じ、その試みを一般に修正主義、改良主義と批判することによって自らの正統性を確保しようとした。ドイツ社会民主党や労働組合指導部にそもそもマルクス主義派がどれだけいたのか、ということも問題とされている。組合運動は、大義は大義として、実際には労働者の利益をいかに守り伸長させるかということ課題とした。したがって、そのためには下位文化をより強固にし、魅力あるものにして、組合組織率の上昇を計ろうとした³⁾。

以上、大戦前の労働者運動と社会主義の関係をかなり図式的に示してみた。この構図は、大戦の開始とともにゆらぎだした。まず、戦時中に経済統制が行なわれた。資本主義を、生産手段の私的所有に基づき、利潤獲得を目的とする生産活動と捉える立場からすれば、戦時経済は、戦争勝利を目的とし、私的所有にも手をつけて営まれる生産活動と見える。ここに、戦時経済によって社会主義実現の手がかりが与えられたとする論者が現れた⁴⁾。他方では、社会民主党が帝国議会で戦時国債に賛成投票したことにより、国家に忠誠心うすき二級市民と非難されてきた社会主義的労働者の劣等感が払拭された。労働組合も戦時動員体制への協力を通じて、さまざまな権利強化のチャンスを得た⁵⁾。

敗戦とともに始まったドイツ革命のなかで、社会主義者の政権は「社会化」をスローガンとして打ち出した。社会主義革命の一般的ビジョンからすれば、政治権力を奪取して、この権力を基盤に生産手段を共有化して社会主義実現を計ることになるであろう。だが、まずこの共有化とは何を意味するのか、そしてその先の経済運営はどうするのか、についてのビジョンがなかった。社会化は、その時々々の権力状況に応じた展開をたどるほかなく、ドイツにおける社会化構想はすべて流産した⁶⁾。

社会主義の大義は、担い手たる労働者の運動がそれを現実味をもって自覚しているかどうか、社会主義のビジョンが少なくとも輪郭だけでも描かれているかどうかによって、その実現可能性を左右される。逆に、労働者の運動はつねにこの大義を必要としているわけではない。したがって社会主義の理論を説く者が労働者運動に接近するとき、どこまで彼らの利害状況に応じたかたちでこの大義を説くかが鍵となる。ドイツで独特な社会化構想を掲げて社会化論者として知られ、バイエルン・レーテ政府の経済相となり、レーテ政府の崩壊により逮捕されたオッ

3) シュタインベルク 『社会主義とドイツ社会民主党』 時永淑・堀川哲訳、御茶の水書房、1983年、269ページ。Hartmann Wunderer, *Arbeitervereine und Arbeiterparteien. Kultur- und Massenorganisationen in der Arbeiterbewegung (1890-1935)*, Frankfurt/M. 1980, SS.13, 34, 75, usw.

4) Dieter Krüger, *Nationalökonomien im wilhelminischen Deutschland*, Göttingen 1983, S.118ff., 137ff., 158f., 220ff., 247.

5) 山田高生 『ドイツ社会政策史研究』 千種書房、1997年、408-9, 484ページほか。

6) 篠原一 『ドイツ革命史序説』 岩波書店、1956年、162ページ。

トール・ノイラートは、ウィーンに戻った後にも、自国の社会化運動のために尽力した。ドイツで成果を見なかった社会化は、オーストリアでは、社会民主主義政党が戦後の再建を指導するという権力状況の下に、一定の展開を見せた。ここでは労働者運動が社会化を進める母体となった。ノイラートは、現実の運動に対して社会主義の大義を吹き込もうとする。ただドイツの場合と較べて、ここでは党が軍事力も含めて戦後再建を担う主導勢力になっていたこと、ウィーン市議会では社会民主主義政党が多数を占めていることが違っていた。

本稿では、オーストリアの社会化と労働者の運動に対するノイラートの関わりを取り上げて、労働者を主体とする社会主義運動の一事例を示し、それにそくしてノイラートの社会化論の特徴、そして彼の労働者運動観を検討したい。ウィーンでの活動を取り上げるメリットは、なによりも、州に格上げされたウィーン市が、労働者運動を背景にオーストリア社会民主党政権の下に18年革命で達成した成果を守る政策を展開したことにより、そこにはとりわけ現実的な社会主義論、運動論が要請されていたことにある。ドイツ革命の中でノイラートの展開した社会化論は、主として彼独自の実物経済計算論と、その技術的可能性の主張であり、労働者の運動の契機は弱かった。いわば社会工学者の所説開陳の趣があったのは否めない。これに対してオーストリア、そしてウィーンでは、現実の運動の展開にそくして可能性を探るという、極めて現実的な対応が要求されていた。しかも労働者の運動は、社会化の帰趨を決する権力状況の主たる規定要因でもある。労働者の諸利害や現実の政策展開を、あるべき社会化の理念から評価し導くと同時に、彼らを社会主義に向けて啓蒙することも課題であった。社会工学者とされるノイラートは、労働者の運動を、そして文化を、どう見ていたのであろうか。

2. 共同経済公社

(1) オーストリアの社会化

敗戦後のドイツ＝オーストリアの国際的立場は、サンジェルマン条約によって決まることになるが、オーストリアでのこの条約の批准は、1919年10月17日であった。しかし戦勝諸国の利害をめぐる思惑は、オーストリアと新生諸国（ハンガリー、ユーゴスラビア等）との領土問題を長引かせ、ブルゲンランドの帰属をめぐる1921年12月の住民投票にいたるまで戦闘行為が続けられた。戦後の建国時の様子をシュテファン・ツヴァイクはこう描いている。「国立銀行からは金が取上げられ、そのかわりに膨大な賠償の重荷が課せられた。講和会議がまだその緒につかない頃なので、国境はまだ定まらず、さまざまな義務も確定されず、小麦粉もパンも石炭も石油もなかった。革命が避けられぬか、あるいはほかの何か破局的な解決が避けられぬように見えた。あらゆる俗世的な予想からいって、戦勝国によって人為的に創られたこの国土は、独立して生きてゆけなかった。…ドイツ＝オーストリア共和国は存続すべし…。存在したくないという一国に——歴史上の珍事である！——『汝は存在せねばならぬ！』との勧告が

なされたのであった。⁷⁾」

ハプスブルク帝国の崩壊、したがって帝国軍の崩壊以降、軍事力と領土と社会秩序の保持に指導力を発揮したオーストリア社会民主主義労働者党（以下、社会民主党と表記する）は、1919年2月の憲法制定国民議会選挙で第一党となり、3月にキリスト教社会党との連立政権を発足させた。首班はカール・レンナーであり、オットー・バウアーが外相に就いた。この政府は、ケルンテンでの対ユーゴスラビア戦を含む領土紛争や、食糧・資源入手に必要な新生諸国との友好関係確立などの難題を抱えた対外政策を進め、同時に憲法草案作成をはじめとする国内秩序確立の諸課題にあたった。こうしたなかで社会民主党は「社会化」に着手した。

1919年3月14日、国民議会は「社会化の準備に関する法」を可決した。これに基づいて「社会化委員会」が設置され、バウアーが議長となった。バウアーは4月末に「経営評議会法」と「共同経済公社法」の二案を国民議会に提出した。前者は5月15日に成立し、後者も社会化委員会での修正をうけたあと7月29日に成立した⁸⁾。共同経済公社法はその37条で、株式会社の設立および増資にあたり、国家にその株式資本の二分の一までの資本参加を要求する権利を保証し、その条件も他の株主の条件を下回ってはならないことを規定した。バウアーはこれについて、「…一方では、国家あるいは国家により設立された公共経済企業に資本主義的企業への参加を強要するために、他方では、新株引受けにさいし有利な条件を獲得した『発起人利益』を私的資本から奪い、それを公共団体に供給するために、我々はこの規定を利用することができた。…一方において、共同経済企業の財政力が強化され、他方において、労働者の政治権力が第37条を規則的計画的に適用するならば、この第37条は、資本主義的企業そのものを共同経済企業によって漸次的に強力な管理下におく一手段となりえた⁹⁾」としている。

だが、キリスト教社会党を中心とする反対勢力の抵抗や、連邦制で強い権限をもった各州政府の様々な利害の中で、計画は進まなかった。R・ホフマンによれば、こうした不利な国内状況および6月からのサンジェルマン講和条約交渉で知った過酷な外圧¹⁰⁾の中で、バウアーは社会化の未来の暗いことを結論づけて、7月上旬には社会化委員会議長の辞任を決意したという。党指導部はこの時点でバウアーが職を離れるのをきらい、結局彼は同年10月17日、第2次連立内閣発足にいたるまで議長にとどまった¹¹⁾。

この第2次連立内閣でバウアーを継いで社会化委員会担当相となったのがヴィルヘルム・エ

7) 原田義人訳 『ツヴァイク全集20 昨日の世界 II』 みすず書房、1973年、418-9ページ。

8) 須藤博忠 『オーストリアの歴史と社会民主主義』 信山社、1995年、328-32ページ。

9) オットー・バウアー『オーストリア革命』酒井農史訳、早稲田大学出版部、1989年、255-6ページ。

10) バウアー、前掲書、219-21ページ。

11) Robert Hoffmann, Proletarisches Siedeln-Otto Neuraths Engagement für die Wiener Siedlungsbewegung und den Gildensozialismus von 1920 bis 1925, in Friedrich Stadler (Hrsg.), *Arbeiterbildung in der Zwischenkriegszeit Otto Neurath-Gert Arntz*, Wien/München 1982, S. 141, 148.

レンボーゲンである。須藤博忠はこう記している。「…エレンボーゲンは、オーストリア経済の絶望的な状態の故に『社会化のテンポを遅らせる』必要を強調せざるを得なかった。そして、1920年3月から社会化委員会にもはやメンバーが派遣されなくなったという事実は、社会化問題の終結を明示するものであった。¹²⁾」

しかし、急進化した労働者たちから見ると、経営評議会は自らに経済運営への参加を促してくれるものであり、共同経済公社の設立は社会化推進の展望と手がかりとを与えるものに映ったはずである。共同経済公社法の成果は結局のところ乏しかつたにせよ、その踏み出しは、社会民主党の政治活動を支えた労働者運動のエネルギー源の一つをなしていたはずである。国際状況をもふまえた高度なレベルでの政治判断と、同志的連帯を求めて小さな権力状況の中で日々の闘争課題に取り組む労働者の判断とは、とうぜん乖離をみせることになろう。しかし国内権力状況についていえば、党指導部は、労働者運動の力を支持基盤として展望を切り開いていかなければならぬ立場にあった。踏み出した社会化施策の第一歩として獲得したものを守り、これを梃子に運動を高揚させ、組織すること、これが社会民主党の課題となっていた。

(2) 社会資本主義

ホフマンは、バウアーとオットー・ノイラートは大戦中、軍事省の戦時経済部局でともに働いていたことがあり、旧知であったことがバウアーのノイラート救出への動きにつながった、としている。ドイツから救出されて帰国した後、ノイラートはバウアー夫妻の紹介で共同経済研究所に入った。ノイラートは夫妻との交遊を深めたが、このことにより彼はオーストリア社会民主党の有力なメンバーと接触することができた¹³⁾。ただし理論的には、ノイラートが自己の完全社会化モデルを社会工学的に説いてきたことに対して、ヘレーネ・バウアーの批判に見られるように、オーストリアの運動を指導する立場にある社会民主主義者からは、情勢判断を欠くものとして反発が出されていた。だが彼は、この時期にも従来からの経済計算論を中心に、社会化に関する多くの論稿を公表しつづけていた¹⁴⁾。

オーストリアの、そしてウィーンの運動はこのノイラートをも巻き込まずにはいなかった。以下、彼が運動に関わってゆく様子を追ってみたい。そして運動との関わりで、彼自身が微妙な変化をとげてゆくことを示したい。

ノイラートは1922年初めに「完全社会化と共同経済公社」を『闘争』誌に掲載した。ここ

12) 須藤, 前掲書, 330ページ。

13) Hoffmann, Proletarisches Siedeln, in *a. a. O.*, S.140-1.

14) Helene Bauer, Der Wirtschaftsplan, in *Der Kampf*, Bd.12, Wien 1919, S.341-2.ただし、この時期はまさに激動期であるだけに、著作の執筆時期にも留意すべきであろう。例えばO. Neurath, *Vollsozialisierung*, Jena 1920 は、前書きにも明示されるように、1919年7月以前の、つまりドイツでの執筆と判断できる。

で彼は、エレンボーゲン『オーストリアの社会化』に対する書評の形をとりながら、共同経済公社に対する評価を試みている。以下、彼の主張を追ってみよう¹⁵⁾。

エレンボーゲンが「社会化」の語で「資本主義的経済秩序から社会主義的経済秩序への転換」を言うのは正しいが、彼の「社会化された」経営の論じ方には問題がある。まず、Vergesellschaftung（公共化）と Sozialisierung（社会化）を区別しなければならない。社会化は生活秩序の改造を意味する語であり、あらゆる生活部面にかかわり、市場の除去にまでいたる。それが生産と分配、銀行の統制を実行して、5～10年の間に全秩序を包摂することになれば、完全社会化となる。

これに対して公共化は、権力関係の変更を意味する語である。例えば、これまで社会的統御から自由であった一経営が、一人の企業家から取り上げられて、社会の代表とされる組織・団体に移されることで、公共化が行なわれることがある。

生活秩序全体が転換された社会主義社会では、住居・食糧・衣料・教育・娯楽・健康・余暇時間等の分配は、一般的妥当性のある原則に基づいて行なわれなければならない。相続や景気を理由に誰かが優先されることがあってはならない。その実行手段は、私的に所有された生産手段を社会のために収用することだが、エレンボーゲンの言うように社会主義がつねに生産手段の収用に基づかなければならぬ、というのは正しくない。私的所有に基づく搾取や特権のない平等な小農社会ならば、社会主義的諸原則と合致することがあり、そのため——エレンボーゲン自身が関与していた——社会主義政党の農業綱領も農民的小所有を認めることがある。

エレンボーゲンにならって社会化の主要課題を以下の点に見るとしよう。1) 社会的に確立された計画に基づく分配の調整、2) この計画に必要なかぎり社会による生産の組織化、3) この組織的課題に必要なかぎり生産手段を全体の手に移す。ここでは、分配問題が決定的であることを明確にする必要がある。そして分配が社会主義的な意味で変更されるかぎりにおいてのみ、諸方策が社会主義的であるとされるべきなのである。

いま、共同経済公社のみで構成された社会を想定してみよう。そこにはなお市場、独自の信用調達、そして景気変動、ある共同経済公社による他の共同経済公社の搾取が存続するであろう。つまりエレンボーゲンが強調する共同経済公社は、それ自体としては資本主義的な経営である。そこに社会主義経済の「萌芽」を見たり、「小規模ながら将来の共同経済の構築は先取りされている」と考えることには、問題がある。

共同経済公社が社会民主主義的経済政策の重要な成果であることは確かだが、それ自体を社会化と見るエレンボーゲンの位置づけは間違いである。資本主義経済秩序内部の重要な支店の占拠と、社会主義秩序構築への着手とを区別することが肝心である。社会主義への途は、労働者階級の権力拡張を通してゆくのであり、そして共同経済公社の創設は、全体として見ればそ

15) Neurath, Vollsozialisierung und gemeinwirtschaftliche Anstalten, in *Der Kampf*, Bd.15, 1922, S.54-8.

うした権力拡張の一つなのである。

彼の誤りはバウアーの社会化計画に対する解釈に由来するように思われる。バウアーの計画は、G・D・H・コールからレーニンにいたる社会化計画と同様に、大規模な生産組織と、その中心点としての中央銀行とを想定し、それにより生産と分配が社会的諸原則にそって行なわれる、としている。そこでは自由な市場は排除される。諸組織の統制に当たるものが、ギルド首脳か、部門団体や労働者・消費者委員会か、全体に責任を負う経済委員かということは、このさい問題ではない。決定的なのは社会的に計画された生産と分配である。さてエレンボーゲン は、共同経済公社がそうしたモデルの大組織の模倣であると強調するが、それは彼が、両者の組織の指導形態が同様に構成されていることに着目したからである。しかし前述のとおり後者は社会主義経済秩序への移行ではなく、自由市場を排除することもない。

だが社会主義陣営が提起して勝ち取った成果を無意味だと宣告することは、もっと大きな誤りである。経営民主主義、個別経営の社会的影響の統御、地区民主主義は、いずれも権力的成果であり、過大評価してはならないが、遠き目標を目指した日常活動の貴重な成果なのである。共同経済公社の労働者は、社会主義に携わっているなどと思い違いしてはならないが、自らが社会主義に向かう重要な支点を守らねばならぬことを自覚すべきである。

ノイラートのエレンボーゲン批判の論点は、以上のような共同経済公社の位置づけにほぼ尽きている。ここでは併せてノイラートが、労働者の日常的な権力闘争の成果を極めて重視していることに注目しておきたい。19年の彼は、きわめて生産力的観点から「社会主義的分配を行なう管理経済に味方するものを社会主義者と呼ぼう」としていた¹⁶⁾。しかしここでは、社会主義の理論レベルでは変化がないものの、明かに社会主義に向かう労働者の運動に対する高い評価が加わっており、ヴィーンに来てからの経験が反映されているものと見てよからう。

ノイラートは共同経済公社を「社会資本主義」の組織と呼んでいる¹⁷⁾。彼は社会資本主義の本質を、私的ではなく全体によって構成される委員会が、資本主義的に運営される企業の担い手となっているところに見た。そしてロシアの共産主義者たちが、共同経済公社に類似の組織を構成して、全体として一種の社会資本主義を生んでいる、とした。彼はこの企業形態を、社会化されたものではなく、公共化されたものと言うべきだ、としている。歴史的には重商主義末期に、当時、社会全体の唯一の代表である国家が参加する企業が成立したが、これも社会資本主義の例であり、こうした個別的な事例はときに見られたものである。だが、これらが経済計画に基づく社会化でないのはもちろんである。

最後にノイラートは、エレンボーゲンがザクセンでの完全社会化綱領（クラノルト＝ノイラ

16) Neurath, *Wesen und Weg der Sozialisierung*, zit. aus Rainer Hegselmann (Hrsg.), *Otto Neurath Wissenschaftliche Weltauffassung, Sozialismus und Logische Empirismus*, Frankfurt a. M. 1979, S.243.

17) Neurath, *Vollsozialisierung ...*, in *a. a. O.*, S.58.

ート＝シューマン綱領¹⁸⁾を批判して、実際の権力状況への考慮を欠いた社会化の虚しい試みだとしたことに論及する。彼は、組織上の問題だけからすれば「今日でも社会主義には熟している、5年から10年のうちに社会主義的経済秩序は形成される」が、権力状況については事態はまったく別様であって、18～19年には十分に熟していなかったが、権力状況への「わずかながらの考慮」はあったのだ、と抗弁している¹⁹⁾。そして、エレンボーゲンの強調する共同経済公社は、重要な権力的地位と教育機会とをなすものであるが、資本主義的に運営される企業が孤立分散状態におかれているがゆえに、社会資本主義の組織にとどまるものであること、したがってさしあたっては全経済の社会化にはごくわずかな意味しかもたないことを述べ、「一方の側に権力的地位の奪取——共同経済公社の創出はその一つだ——を位置づけ、他方の側には完全社会化——政治的に意味あるすべての社会化綱領は多少なりともそれを追求する——を位置づけること²⁰⁾」が重要である、と稿を結んでいる。

3. ギルド運動

(1) 住宅地開発の運動

ノイラートが職を得た共同経済研究所は、共同経済のあらゆる問題に関する啓蒙・情報センターとして機能し、諸外国の経験をオーストリアにも知らしめる、という任務をもっていた。彼は1920年にはその事務局長となる。この研究所は1919年、ドイツの菜園都市運動の創始者であるハンス・キャンプマイアー博士をヴィーンに講演に招き、この講演が機縁となって彼は市の住宅地問題にあたることになった。こうして、ノイラートとキャンプマイアーはしばらく共同経済研究所で一緒に活動した²¹⁾。

ヴィーンでは極度の住宅不足を背景に、すでに自発的な住宅地開発者運動が始まっていたが、この運動は1920年の末になってもなお著しく無計画で混乱したものだだった。二人はこの運動の組織化に乗り出し、その結果、1921年1月、住宅地・小菜園中央連合 (Hauptverband für Siedlungs-und Kleingartenwesen) を創設することに成功し²²⁾、ノイラートがその指導にあた

18) Vgl. Otto Neurath/Wolfgang Schumann, *Können wir heute sozialisieren?*, Leipzig 1919, S.70-9.

19) Neurath, *Vollsozialisierung ...*, in *a. a. O.*, S.58-9.

20) Neurath, *a. a. O.*, S.60.

21) Hoffmann, *Proletarisches Siedeln*, in *a. a. O.*, S.141-148.本節は基本的にホフマンの情報に依った。キャンプマイアーは、1910年にハイデルベルク大学で、マックス・ヴェーバー指導の下に論文を書いて博士号を取得した、とされている。Marianne Weber, *Max Weber: A Biography*, Translated and Edited by Harry Zohn, New York/Tronto etc. 1975, p.597.

22) この団体の性格については Otto Neurath, *Siedlungs=, Wohnungs= und Baugilde Oesterreichs*, in Neurath, *Gildensozialismus Klassenkampf Vollsozialisierung*, Dresden 1922, S.37ff. (以下, S-W-B Gilde と略記する。)

った。キャンプマイアーの方はまもなく、1921年に設立されたヴィーン市住宅地局（初代局長はマックス・エルマース）の第二代局長に任命された。

中央連合の設立は、小菜園主・シュレーバーガルテン主と住宅地開発者との運動が分裂していた状態を克服する第一歩であった。小菜園・シュレーバーガルテン協会は、すでに1914年以前から続いていたが、戦時下の困窮によって大衆運動へと成長していた。住宅地運動の方は、終戦後の著しい住宅不足の中で生じてきたものである。これは地主や土地投機業者の利害を抑えて宅地供給を促進し、そこに集合的に一戸建て住宅を建設することを目指していた²³⁾。

戦前よりドイツの小市民的知識層の中には 大都市を解体して田園都市を目指そうという運動が見られたが、大都市解体の要求はいまやプロレタリアの大衆運動に担われた。彼らは「ヴィーンを離れよ」というスローガンを掲げた。それは、大都市は不自由にする、なぜならそれは帝国主義の産物にして道具だから、という認識に立っていた。住宅地開発の利害は諸々の協同組合へと結集し、重要な社会運動としての質を示すにいたった。そして1919年の夏頃には、市民的、社会主義的、共産主義的、無政府主義的な集団がそれぞれの住宅地計画の優位を主張して争った。

こうして住宅地開発者、小菜園主の利害全体を統一することは、まさに急務だったのであり、とりわけ当時のノイラートにとっては、この大衆運動のダイナミクスを社会民主主義の伸長と、経済の部分領域の社会化とに役立たせるべきものと映った。

社会民主党指導部は、当初は住宅地運動に対して距離をとっていた。彼らがこの問題になかなか関与しなかったのは、住宅地開発者の政治的性格も、住宅建設の考え方も自己の政治的諸原則に合致するものではなかったし、なによりも、住宅地計画の遂行は社会化全般の方針と緊密に関連すべきものと考えていたので、即時的な着手には慎重にならざるをえなかったからであろう。1920年の末になって、ブルジョワ政党が住宅地問題の主導権をとる恐れが強くなったときに、ようやく社会民主党内部で住宅地開発者の統合に乗り出す覚悟が出てきた。ノイラートたちの活躍は、党全体のこの姿勢を変化させる力となっていた²⁴⁾。

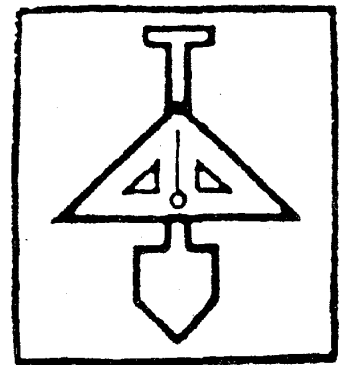
ヴィーンの住宅地運動の最盛期は1921年初頭に始まる。4月15日、国民議会はキリスト教社会党政府が立案した連邦住居・住宅地基金設立法を、社会民主党の賛成を得て可決した。社会民主党もヴィーン市に住宅地局と住居・住宅地基金を設立せさせていたが、これらはみな、暫定的に住宅地開発に対して物的援助を与えるための方策であった。

23) Otto Neurath, Entstehung und Gliederung der Baugilde Oesterreichs, in *Die Glocke*, 17.4.1922 Berlin, S.62. 運動全体の描写としては、Klaus Novy, Selbsthilfe als Reformbewegung, in *Arch+*, Heft 55, 1981, S.26-41.

24) 「…当時党内においては、社会主義の実現なくして住宅問題の解決なしとするエンゲルスの主張が支配的であった」が、党はこうした動きによって態度を変えていった。この経過については、須藤、前掲書、373頁。

キャンプマイアー、エルマース、ノイラート、アドルフ・ミュラーたちの有能な調整活動のおかげで、中央連合は住宅地開発者の多数を代表していると自負できるだけの力をつけた。こうして中央連合は、4月3日にその旗の下に多くの住宅地開発者組織を大規模な大衆デモに結集させることに成功した。そこでの中心的な要求は、即時の大規模な土地収用措置であった。またアドルフ・ロースを含む数人の著名な建築家も、住宅地開発者との連帯を表明してデモに参加した。当時ヴィーン市の住宅地局顧問として無償で活動していたロースはさらに、キャンプマイアーの草案による住宅地開発者・小菜園主の標識（スコップに定規をかさねたもの）を改良して簡潔な形にし、これがヴィーンのプロレタリア的住宅地運動のシンボル・マークとして用いられ、広く知られるようになった²⁵⁾。

中央連合が設立以来の数カ月間にすでに強力な中心組織として 図1 シンボル・マーク
の実を示し、すべての住宅地開発者の関心を世間と当局の前に代表するという課題に成功裏に着手できたことをうけて、小菜園主たちも住宅地開発者との協力を決定した。1921年10月、中央連合と小菜園主・住宅地協同組合中央連合（以前のシュレーバーガルテン主協会）とが合同し、新たなオーストリア住宅地・小菜園連合（Österreichischer Verband für Siedlungs- und Kleingartenwesen, ÖVSK）となった。この設立は同時に、精力的な連合代表者アドルフ・ミュラーの語によれば、プロレタリア的基礎に立って、小菜園と住宅地の利害を、統一した組織の全エネルギーをもって代表するのに成功したことを意味した。ノイラートはこの組織の事務局長となった。



社会民主党は1923年になってようやくÖVSKを正式にプロレタリア中央組織の一つとして認知した。これによって、住宅地開発者たちは遅ればせながら、非政治的—自発的な大衆運動から、オーストリア労働者運動の一肢として承認され促進される組織にまで成長したことのお墨付きを得たのである。ÖVSKが党内政治的な意義をもったのは、もっぱらそれが230を数える協同組合などの下部団体で約5万人を組織している、という事実にあった。

さて、ノイラートは中央連合の、後にはÖVSKの書記の職にあったことからみて、以上の住宅地開発の利害の結集や、小菜園主との組織的結合の動きを成功させた中心的人物であったと言えるだろう。組織図上の機能担当からしても、様々な団体との接触や共闘はすべて書記局を介しており、彼は事実上、住宅地開発者運動の窓口にいつも座っていたことになる。むしろそういう人物だったからこそ彼がÖVSKの書記局長になった、と解するのが自然である。ノイラートの論稿に、自身の関与をほのめかす表現が見られないことも大きな傍証となる。

1920年末に始まるノイラートの活動の成果はÖVSKという組織の設立となり、これに対し

25) Hoffmann, Proletarisches Siedeln, in *a. a. O.*, S.142. 図1を参照のこと。

て社会民主党による公認は遅かったが、その運動のエネルギーによって党の政治的・権力的立場を支えた。逆に、党の指導する組織的ネットワークとの連携を生かすことによって ÖVSK の設立にまでいたったという面も、必ずあるであろう。ただ、この運動が内包していた急進的で社会改革的な力は、ノイラートによって構想され推進された組織形態の実現と稼働を通じてはじめて利用されることができた。いずれにせよ、彼がこの場合に、理論モデルの考案と応用を課題とする社会工学者の枠を、大幅に踏み超えていたのは確かである。彼が組織化に携わったことで、運動の固有の力学や利害が損なわれたわけでもないし、彼のモデルが適用できたわけでもない。だが彼は、全力をもって運動の促進、統一にあたったのである。

(2) 建設ギルドの形成

住宅地開発者たちは、運動の過程で建設労働者の組織と深くかかわることになる。彼らの労働組合であるオーストリア建設労働者中央連合は、共同経済公社の設立に失敗した後、共同経済研究所の助言に従って有限会社形態を選び、1920年に公益建設会社「礎石」を設立した。この会社は1921年夏には500人を抱え、国内最大規模の建設企業の一つとなった²⁶⁾。また全国組織の労働組合が母体となっているため、いわば中央機関がまず設けられ、次に各地に支店が創られることになるが、この集権的な形態は、例えばドイツのように各地の個々の経営組織が先行して最後に中央機関ができるという分権的な形とは対照的である²⁷⁾。そしてこの礎石が、前項で見た住宅地利害の統一組織と連携して住宅建設にあたった。建設の共同経済的な実践にとって、とりわけ意義深かったのは、やはり ÖVSK とヴィーン市と共和国による1921年秋の住宅地開発・建設資材共同経済公社 (Gemeinwirtschaftliche Siedlungs- und Baustoff-Anstalt, GESIBA) の設立である。これによって社会民主党は、自らの統制に服する生産性の高い建設コンツェルンを手にした。

ギルドを構成することになる三種の組織が結び付く過程をノイラートは次のように描いている。住宅不足に悩む市は1921年2月より住宅建設税を設けることにしたが、この問題が「賃借者と住宅地開発者、建設労働者によって徹底的に論じられた。管理・修繕問題と取り組むべき賃借者委員会が家屋とブロック、さらに地区ごとに設けられるように配慮されねばならなかった。…家主からの解放！が賃借者のスローガンとなった。ひとたび賃借者による家屋の管理が追求されると、これをなしうるのは政治組織などではなく、賃借者の経済組織だけであることはだちに明かとなった。圧倒的多数の賃借者がオーストリア賃借者連盟に加入し、この組織が住宅地・住居・建設の領域で重要な任務を果たさねばならぬことになるのは時間の問題にすぎぬ。賃借者が修繕の統制問題に真剣に取り組み、自ら住宅地開発協同組合の設立を主張する

26) Neurath, Entstehung, in *a. a. O.*, S. 61.

27) Neurath, S-W-B Gilde, in *a. a. O.*, S. 39.

に及んで、彼らがただちに住宅地開発者や建設労働者と緊密な接触をとったのも当然であった。このことは指導的な建設労働者が、住宅地開発者および賃借者の組織に所属していたことによって容易となった。²⁸⁾」

この引用は、ギルド設立の後に書かれたものからであり、やや即事性に欠ける臭いがするが、しかし21年後半には、事態の展開はノイラートの構想を熟させるに充分だったと思われる。オーストリアの特性である中央集権的な組織展開、住宅建設に関する原料から完成品までの全工程を包括する生産部門および労働者の組織化、そして「住宅」経済部門の消費者と生産者の連携が出そろいつつあった。21年11月20日付『労働者新聞』に彼はこう記した。「協同組合思想には二つの親族がある。小市民的組合農場と広範な大衆の組織活動である。どちらの方向に展開するかは歴史的状況に依存する。小菜園主と住宅地開発者との隊列にある活動的な労働組合員は、大職業団体との連帯を保証するような規律が小菜園主と住宅地開発者の諸組織のうちに貫徹することを期待させてくれる。もちろんそのためには、職業諸団体が小菜園主と住宅地開発者との組織と連帯を感じる必要がある。²⁹⁾」彼は、住宅取得という小市民的所有観念の危険性を充分意識しながらも、この部門での共同経済的実験に踏み出すことになった。オーストリア住宅地・住居・建設ギルド（建設ギルドと略記する）は同年12月下旬に設立された。

ギルド創設のイニシャティヴが主としてノイラートから出ていたのは疑いえないところである。具体的な組織も彼の構想に負っていたと考えられる³⁰⁾。かくして彼は、住宅地事業における従前からの職務と並んで、いまや建設ギルドの書記の職をも引き受けた。彼はそれらを、15区のメーリンク・ガッセにあるÖVSKの事務所から兼務で指導した³¹⁾。22年に入ると彼はギルド思想の理論的基礎づけと宣伝流布のために雑誌や新聞に多数の記事を執筆している。社会民主党周辺でギルド社会主義思想に積極的にコミットした理論家は、ノイラート一人だった。彼は、イギリスのギルド社会主義をオーストリアの状況に応用できるという可能性を確信したのである。

（3）ギルド社会主義

イギリスのギルド社会主義は、オーストリアの社会民主主義者たちには知られており、オットー・バウアーの社会化論もそれを参考にしたのであるが、生産者と消費者、需要と供給の対立・矛盾をどう克服するかが重要な争点となっていた。ノイラート自身、コールの『産業の自

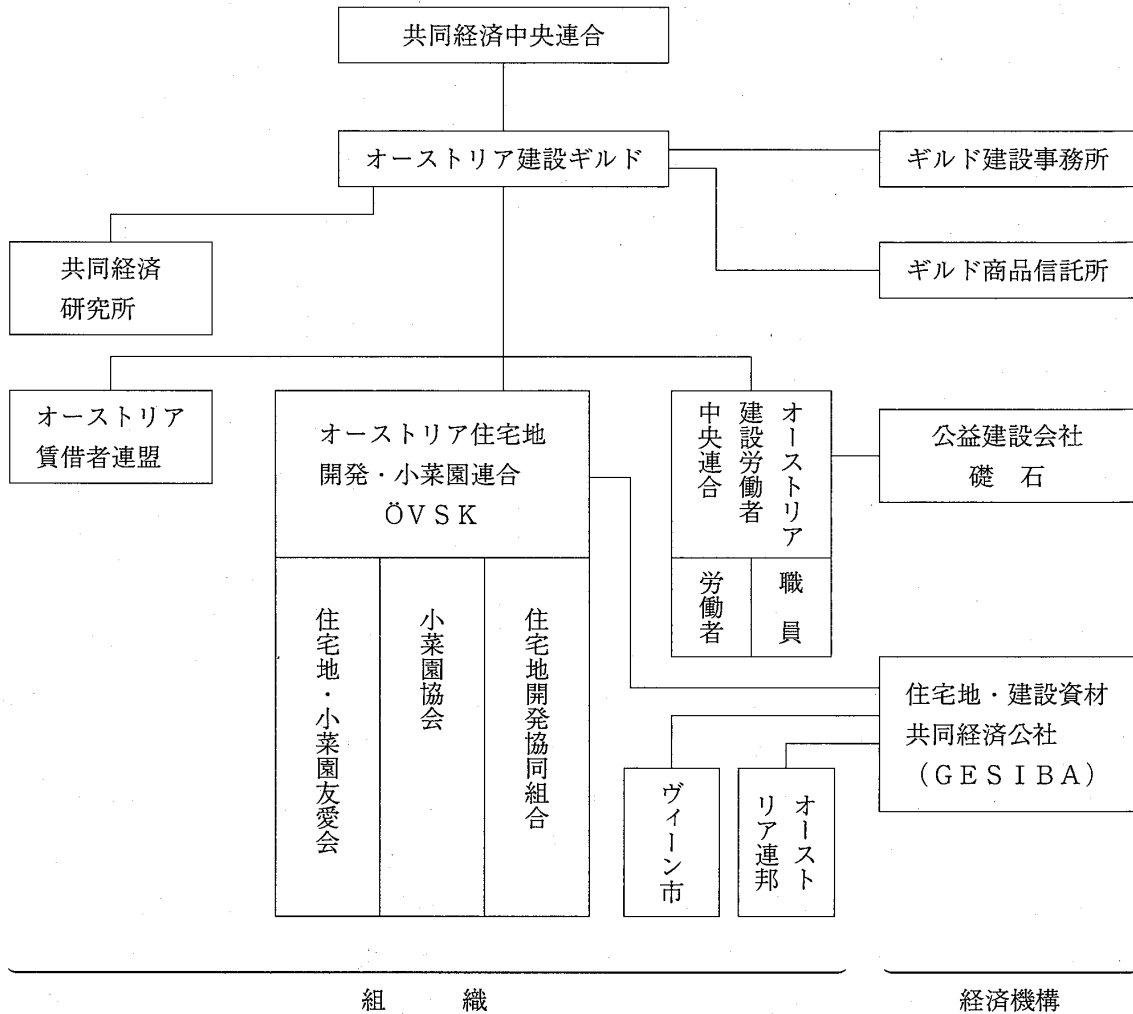
28) Neurath, Österreichs Baugilde und ihre Entstehung, in *Der Kampf*, Bd. 15, 1922, S. 87-8.

29) Neurath, Kleingärtner und Siedler. Neue Wirtschaft, neu es Leben, in *Arbeiter-zeitung*, 20.11. 1921, zit. aus Hoffmann, Proletarisches Siedeln, in *a. a. O.*, S.144.

30) 図2を見よ。Neurath, S-W-B Gilde, in *a. a. O.*, S.48. Novy, Selbsthilfe als Reformbewegung, in *a. a. O.*, S.35 もノイラートの組織力を強調している。

31) Hoffmann, Proletarisches Siedeln, in *a. a. O.*, S.145.

図2 オーストリア建設ギルドの構成



治』に対する論評でこの論点を問題にしている³²⁾。コールは生産者の組織としてギルドを位置づけ、これを総括する全国ギルド会議を構想し、消費者利害の総括を地域団体としての国家の任務としていたが³³⁾、この点がとくに国家の役割に関して批判されたのである。ではノイラートは自分たちの運動をどのように理論化し、位置づけているのか。本項では以下、この問題を包括的に論じた『ギルド社会主義、階級闘争、完全社会化』の記述を整理して、彼のギルド社

32) バウアー、前掲書、249-50ページ。Käthe Pick, Die Wirtschaftsordnung des Gildensozialismus, in *Der Kampf*, Bd.14, 1921, S.118. Neurath, Reichsgilden, in *Der Kampf*, Bd. 15, 1922, S. 334. もちろんノイラートは貨幣経済の存続そのものを問題とするが、コールの図式で消費者-生産者対立を克服すべき上位機関が欠如することを批判する。

33) G. D. H. Cole, *Self-Government in Industry*, 5th. ed., London 1920, p.134f., 240. コールは民主的な住民組織としての地域団体（国家）が消費者を代表するという立場から、さらに公民的性格をもつ生活者という視点を入れてくる。Cf. *Ibid.*, p.147f., Note on the Foregoing Chapter. Added in 1919. 注35) を参照のこと。

会主義の一般理論とでもいうべきものを紹介しよう³⁴⁾。

労働者階級は資本主義という野蛮経済のくびきから自己を解放しようとする運動の中で三つのものを手にしてきた。労働者政党、労働組合、協同組合である。党は労働者階級の権力的地位の上昇を目的とする。議会的手段であれ他の手段によってであれ、全社会的秩序を自己の影響下におこうとする。歴史的に見れば、どの党も結局は社会主義を主張せざるをえなくなるのは明かである。党が政治権力を獲得しようとするのに対し、労働組合は、企業家に対する労働者の闘争を組織し、より良い生活を賃銀取得者としての労働者に保障するという課題を担ってきた。多くの厳格なマルクス主義的グループは、初め労働組合運動を不信の目で見ている。組合の闘争の成功は、階級闘争を弱らせて、最後の一撃を遅らせるような軟弱な改良主義に導くのではないかと、疑問視されたのである。こうした事態は、社会主義的労働組合がプロレタリア陣営の重要な一環として認められるまで、しばらくの間続いた。(S.13-4.)

これに対して協同組合は、生産協同組合にせよ消費協会にせよ、もっと大きな疑念がもたれていた。かつてラサールが生産協同組合を支持したのは、運動の支持者には大きな後だてだったが、中欧の労働者運動において生産協同組合が意識されることはほとんどなかった。労働者消費協会の方は全国を包括するほど大きく成長し、国際的な団体すらあるが、組織的階級闘争の観点から見ると何の役割も演じてこなかったと言える。(S.14-5.)

労働者が経営評議会と労働組合を通して個々の経営および全経済部門に影響力を与えるようになると、また労働者層が生産と消費に対する統制力を行使しようと考えようになると、労働者運動にとって、生産と分配に直接関係する組織が意義をもつようになる。この点でイギリスは参考になる。そこでは協同組合思想が労働者層の意識に根付いていた。労働者層が経済を社会主義的に形成することを考え始めると、党も労働組合もそこに注意を向ける。とくに都市行政がプロレタリア多数派に担われたり、大経営がプロレタリアの共同決定に服するところでは、それは不可欠な要素となった。中欧各地で経済と生活を社会主義的に形成する試みが着手されたが、それにはロシアとイギリスの影響が大きかった。(S.15.)

政党も労働組合も、それ自体としては生産と分配に直接関与してそれらを統一するために作られたのではない。そのために機能すべき新たな組織がギルドである。それは、社会化の実践にとっては、労働組合や経営評議会、協同組合の運動をしのぐ決定的な意義をもちうるものである。(S.16.)

さて社会主義にとって本質的なことは、社会による社会のための生産・分配の指導、つまり利潤と市場の排除である。それがおよそ可能となるためには、労働者階級があらゆる公の地位で、またとくに企業とその内部で影響力をもたねばならない。党と労働組合はそのために経営評議会と一緒に闘っているのである。この過程で労働者は資本主義的秩序の一部を奪取して、

34) Neurath, *Gildensozialismus Klassenkampf Vollsozialisierung*, Dresden 1922. 本文中に (S.-) でページを示す。

生産と分配に直接的影響を与えることができる。これを行なうには、プロレタリア陣営の内部でこうした課題を担うべき共同関係ができていなければならない。ある経済部門全体の就業者が結集して、自己を企業家層から解放し、自ら恒常的に生産と分配を司ることになれば、これをギルドと呼ぼう。ギルドが労働者、職員、技術者などすべての就業者を包括することは、組織的・社会工学的理由からして不可欠な要請である。(S.17-8.)

資本主義的経済秩序から社会主義的経済秩序への移行、つまり社会化は、われわれの生活全体を転換するものとして捉えられるべきであり、完全社会化であるほかはない。ドイツ政府の社会化計画では市場秩序の原理的変更を考えずに、個々の経営、ないし特定経済部門の社会化が主張された。だがそれは、公営化ないし公共化 (Vergesellschaftung) であったにすぎず、社会化の内容をもたない。せいぜい部分社会化 (Teilsozialisierung) と呼べるにすぎぬ。ドイツ社会化委員会で「石炭業の完全社会化」が言われたけれども、これでは語の本来の意味から外れている。いかなる社会化も、それがどこから始まろうと、その本質からして中央集権主義へと至る。社会主義には複数の経済運営者はいない。唯一、社会がそれを担う。そして資本主義的野蛮経済では各企業家が利潤計算のもとで行なっている生産・販売・購買は、実物経済計算にもとづく経済計画によって中央機関が行なうことになる。(S.21-2.)

需要充足を目的とする社会主義の経済秩序は実物計算を必要とする。どれだけの森林、水力、石材、機械・道具、原料、労働力が利用できるのかを確定して、直接・間接に住居、食糧、衣料、教育・娯楽、健康に用いられる計画を策定する。実物計算は経済計画の基礎である。理論的には無数の経済計画が作られるが、実際には若干のもので充分である。この計画策定は中央経済局の存在を必要とする。その機能が発揮されるためには、経済統計の作成が必要である。現在の統計は、様々の省庁、カルテル、疾病金庫などが個別目的用に作っており、こう分裂しては経済計画に直接役立てることができない。例えば鉄や穀物が経済過程でどのような経路を通るのかを追跡できるような、普遍的、包括的な統計が必要であり、したがって労働組合や経営評議会、ギルドの中央機関は、統計業務の中央集権化のために重要な任務を負うことになる。(S.23-4.)

経済計画に基づく生産と分配は、生産部面と最終生産物双方のグループ化を要請する。従来の経済秩序においても、すでにこうしたグループ別の組織があるが、社会主義は需要充足を目的とするので、この目的にかなう既存の諸組織の多くも維持されよう。全体としてはまず主要部門の5組織、1) 住宅地、住居、建設、2) 衣服、3) 食糧、4) 健康、5) 教育と娯楽、があり、続いて補助素材・道具の生産部門である6) 機械工業と化学工業、が加わる。原生産がこれに続く。つまり7) 鉱業、8) 農業、9) 森林業。最後に結合と全般的運営の課題にあたる10) 運輸、11) 結合 (現在の銀行と信用)、12) 分配 (現在の商業)、13) 公共的サービス、がある。この編成は、歴史的に見られた垂直的コンツェルンの形成に対応したものである。個々の部門の経済運営は、プロレタリア的統制の下でのみ社会主義的におこなうことができる。生産と分

配の課題を直接手に収める一経済部門全体のプロレタリア組織をギルドと呼ぶなら、ギルドは、集中の産物として、例えばカルテルやコンツェルン、トラストと並ぶ一つの経済組織である。イギリスでは運営の形式という観点からギルドを論じているが、我々は、歴史的発展と共同経済の分析とから、ギルドのさらなる展開を論じるべきである。ここで想定したように発展するなら、中央経済局は10~15のギルドを含む経済組織を中心に形成されるであろう。(S.24-6.)

こうした体制へと整備される前に、プロレタリア的諸組織が相互に独立して競争すら生じるような移行期があることも考えておかねばならない。共同経済的統制を受けつつも、様々なかたちで資本主義的方法を利用する社会資本主義が、ギルド運動の中で現れてくるであろう。社会資本主義のもつ危険性は、ギルド運動および労働者運動全体にとって過小評価すべきではない。資本主義的な経営や経営グループを獲得することを、最終的な成功だとあまりに安易に考えがちである。この点は、労働者層が生産を担うことに運動の目標を見ているギルド代表者たちにあてはまる。彼らはギルドに一種のカルテルを見る。それは相互に取引を行ない、自己独自の利潤をえて、全体のために活動方向を規制される。この場合、生産者組織としてのギルドには、国家や独自の消費者組織が対峙する。販売者-購買者の対立は克服されずに固定化される。イギリスのギルド社会主義者は、ギルドをこの対立克服の手段として承認するところまではいっていない。だがすべての生産運営が、社会主義経済において一個の意味をもつのは、消費運営と結合することによってのみである。したがって広範な労働者層に対しては、ギルド運動の中で現れてくるサンジカリズムと社会資本主義が、いまだ当分は社会主義ではないということが示されなければならない。(S.26-7.)

労働者運動と社会主義が売り手と買い手の対立の克服を目指すものだということが正しく認識されたなら、次は、生産者と消費者の対立を慎重に強調することになる。この対立をできるだけギルドの内部で架橋するよう努力し、また場合によっては消費者独自の組織を形成することも必要になる。だがこのことは、消費者を消費者という性格規定で、あるいは経済管理者という資格で、管理経済組織に編入するか否かという問題とは別である³⁵⁾。(S.28.)

こうした運動にとって不可欠な、社会主義の立場に立つ専門家が不足している。例えば建築の専門家が、資本家的要請にそって不健全な賃貸長屋を支持し、大衆のための健全な住宅形成に反対するうまい理屈を出してきたら、誰が反論するのか。運動は専門家の集中化を優先すべきである。ギルドは技術的=科学的中央機関を設置して、運動の発展に資するようにする。現在、教育や啓蒙に役立つギルドが成立しているが、これは必要なことである。なぜなら、ブル

35) コールも「消費者」とは誰か、という問題をとりあげて、その考察から独自の消費財・サービスの分類を試みて、その性格に応じて生産組織の運営方法を提起した。そしてそれに対応して、地域団体としての国家(ないし議会)に消費者利益を代表させる論理をやや修正して、ギルド=生産者に対応した各レベルの消費者側の組織である公益会議と、その最上位の全国公益会議(National Collective Utilities Council)を提起している。Cole, *Guild Socialism Re-stated*, London 1920, p.78ff., 90f.

ジョワ陣営が自分たちの大学、学校、科学機関などを国家の費用で設立できるのに対し、労働者運動はこれらすべてを自前で作らねばならないからだ。こうして作られる小さな精神的中心をあらゆる方面で利用し、それらをブルジョワ的国家行政を押し退ける新しい社会行政の支点としよう。(S.29.)

以上のように、ギルド組織は、あらゆる完全社会化が想定する枠組にうまく接合できるものである。重要なことは、経済計画を立案し、諸経営を総括して、全就業者を通じて統制を行なうような中心部の機能を担う、経済的中央部局を設立することである。ギルド運動は今日まだそれを創れないが、準備をすることはできる。こうして全部門の組織化に手を付け、生産者と消費者の対立を克服し、生産の基礎に利潤ではなく需要充足をおくことを目的とする共同経済に向かう。現在の秩序内に利用できる手段は充分存在せず、労働者運動の権力手段だけでそれらを調達するのも難しい。ギルドの拡大を通じて社会主義的秩序へと漸次的移行を計るというのは不可能である。世界大戦によって自由経済が管理経済へと飛躍的に転換したように、ある時点で資本家的秩序の崩壊が急激に進行することがあろう。その際にいかなる政治的手段が利用できるかというのは、また別の問題である。(S.30)

このようにノイラートは、自己の完全社会化論をイギリスのギルド社会主義論と接合して、自らが指導にあたったオーストリアの建設ギルド運動に指針を示すべく、ギルド社会主義の一般理論を記したのである。実物計算に基づく完全社会化の論理を堅持しつつ、イギリス労働者運動の中から生じたギルド論をオーストリアの運動に適用したこのギルド社会主義論は、ヴェーンですでに経験をつんでいたこの時期のノイラートにして独自に構想しえたものであった。

4. ヴィーン都市建設と労働者文化

(1) 労働者と都市建設

1923年秋、ノイラートたちはÖVSKの運動の一環として、市庁舎前を野外会場として大規模な住宅展覧会を開き、大きな成功を収めた³⁶⁾。翌年の『闘争』誌掲載の論稿「都市建設とプロレタリアート」冒頭で、彼はこの成功の意義を高らかにうたいあげた。

「第5回小菜園・住宅地開発・住居展覧会は、住宅建設と小菜園経営、そして両者の結合、つまり住宅地開発に関するすべてのことがらにヴィーンの都市住民がいかに大きな関心をもっているかを示した。住宅地、国民住宅建造物、これらすべてはプロレタリア大衆に対して、これらを創ったのが彼らなのだということを自覚するという、誇りの感情を与えた。自分たちの選んだ代表者が作品のところにいるのを見た労働者、職員も喜んだが、自分の手で住宅地開発の作業を助けた労働者、職員も同様に喜んだ。この共同作業が重要なものを創り出したところに

36) このイベントから社会経済博物館運動へと展開する過程については、前掲拙稿の第四節を参照のこと。

は、建設の意志が最も生き生きとしている。そして住宅地開発者と小菜園主が、彼らの上部組織であるオーストリア住宅地開発・小菜園連合を通して、有名な建築家の属する建設事務所を創設したのは決して偶然ではない。この建築家たちは前進しつつある全体組織と協力する。全体組織は今日、全国で約250の協会と協同組合、約30万の構成員を抱えている。³⁷⁾

だが明るいトーンはここまでである。ノイラートは「住宅地開発者と小菜園主がなんとしても自分たちの意志を貫こうとするのはプロレタリア的連帯に矛盾するであろう」として、情勢の変化と運動の限界を説き始める。彼が指摘するのは、土地不足と党の高層建築計画決定である。ウィーンは他の欧州の大都市と較べてもとりわけ土地がたりない。ここで土地改革を実行して住宅供給を行なうには、現下の住宅不足への対応としては時間がかかりすぎる、というのである。しかも「赤いウィーン」市=州政府に反感をもつキリスト教社会党の連邦政府は財政的締め付けを強化している。この状況の中で州議会は、1924～8年の5年間に2万5千戸のアパート建設を行なうという計画を決定した。これが23年10月の総選挙を有利に闘おうとする社会民主党の、時宜をえたキャンペーンの一環であったことは確かである³⁸⁾。したがってノイラートは、たとえ保険衛生上の理由から、また大都市解体論の支持から一戸建ての優位を認める者であっても、当分の間は高層住宅をも実践的に考えねばならず、運動の支持者たちは高層建築問題と直接取り組まねばならない、と説くのであった。「目下ウィーンでの問題は、そもそも高層物が建てられるべきか否かではなく、どこにどのような形で建てられるべきか、である。³⁹⁾」

こうして彼は、労働者がこれまでの運動で示した連帯意識をもって都市建設に参加することの意義を強調する。労働者の都市建設への参加とは何を意味するのか。それは労働者層のための快適な生活空間を創出するにとどまらない。都市の姿そのものを、未来社会を担う労働者層の文化的表現とすることなのである。運動がこれまでの目標の実現を追求しえなくなったときに、彼はこの運動に新たな進むべき道を示そうとした。労働者の建設運動は、労働者の文化的性格を都市像に反映させるという新たな課題にむけて、連帯を固持しなければならない。では彼は、都市の具体像をどう描くのか。彼の叙述を追ってみよう。

社会民主党がウィーンの支庁舎を握ったことは、都市像の改造に着手するための第一の前提をなす。まず初めに、これまで何十年と放っておかれたフロリッツドルフ、ファヴォリテン、オタクリンクといった労働者地区が建設される。たしかにウィーンでは、他の大都市に見られるようなスラム街、貧困者集住地帯は比較的分散している。ファヴォリテンには太っ腹な建設計画にしたがって幅広い道路が作られた。だがこざっぱりした公園や文化施設はないし、住居も改善すべきことが多く残されている。しかし労働者政府は、こうした地区に大きな劇場を作

37) Otto Neurath, Städtebau und Proletariat, in *Der Kampf*, Bd.17, 1924, S.236-7.

38) 須藤, 前掲書, 374-6ページ。

39) 以上, Neurath, Städtebau, in *a. a. O.*, S.237.

ることになるし、大きな文化的影響力をもつ学校などの施設を多数建設する。市の中心部に公共建築物が集中している事態は改められる。外国人の目をも引き付けるような市の新しい目印になる建物は、労働者地区にまで広げられる⁴⁰⁾。

こうしてできあがる新しいヴィーンは、これまでの都市が過去の階級の精神の模造であったごとく、組織されたプロレタリアートの精神の模造となる。中世の市民層は統一的な建設意志をもっていた。大ドームは親方と職人の緊密に結び付いた集団が協力し、何千人もの力によって建てられた。貴族と王朝は指揮をとり、財力豊かな市民層が援助した。カールス教会、ホーフブルク、シェーンブルンはこうした時代に生まれた。つづいて資本家的ブルジョワジーが支配する時代となった。古き伝統の名残はリンクシュトラッセの初期の部分に影響を与えており、ある程度の統一性は見られるものの、新たな部分はすでに無計画である。ルネサンス様式を模した家並の中に侵入者のごとくゴシック様式の教会が場所をふさぐ様を想起すれば足りる。多くの退廃はマリアヒルファー通りに現れている。それぞれの建物の間におよそ関連がない。建物は相互に寄り集まって全体としての完結性を備えた通りを構成するものであるのに、自由競争の時代はひどいものを作った。すべては宣伝、個別化である。社会的責任をもった伝統的な市民層はヴィーンではほとんど見られない。それはヴェーリンガーのコテッジ地区ではっきり見られる。一つ一つは立派かも知れぬが、およそ雑多な建築様式の邸宅のごちゃまぜである。そもそも、その住民たる大学教授、銀行頭取、ダンサー、画家、企業家、高級官吏たちを結び付けるものがないのであり、それゆえ人々を持続的に結合する中心的な建物や空間もないのだ⁴¹⁾。

これと較べると、現代の住宅地はおよそ違っている。個々の家はそれぞれ一つの石材のように、大きな形象の一部となっている。また共同施設が一種の中心点をなしている。また通りの形状、広場の配置などが建築構成上大きく作用している。住居の内部ではまだ小市民的なものへの指向が残っている。「自覚的でないプロレタリアは小市民と同様に宮殿を真似ようとし、部屋も、節約すべきではあるが広くて天井が低いよりは狭くて高くしようとする。ときに封建的過去を意味なく猿真似した貝殻の頭部飾りの付いたベッドにあこがれ、趣味の悪い油絵風版画を厚い金縁で飾って喜ぶ。プロレタリアがこの旧習をぬぐい去るにはずいぶん時間がかかる。」しかし彼らは組織においては偉大なものを感じるのに慣れてきた。また様々な流派に属する建築家たちも、現代的な合目的性を目指して都市建設に活動の場を求めている。新たな建築は、外側では公共社会の精神に適応しており、内側ではこれまでの利潤欲の強い様式よりもずっと個人の幸福を考慮している。建築家の競いあう努力から新たな一つの様式世界が生まれる。それは新しい社会経済秩序に適応したものであり、プロレタリアートが秩序の基礎を創り出す。建築物は将来の数十年、数百年を規定するから、建築家たちは来るべきものを感じとろうとしている。また逆に彼らの創造物は教育効果をもって、プロレタリアートのうちに新しい思考と

40) Neurath, *a. a. O.*, S.238.

41) Neurath, *a. a. O.*, S.238-9.

感受性を育むのに役立つ⁴²⁾。

ノイラートは、大都市ヴィーンの持つ商業都市機能と住宅地区の調和の問題、居住地区と交通制度の問題にも触れている。だがその場合に重要なことは、建築を、指導的建築家と大衆が一緒になって担うべき、新たな時代の一文化領域として捉えることである。すでに一般建設計画が、生産と分配のための一般経済計画よりも早く大衆の共有財になっていると指摘する彼は⁴³⁾、都市建設をあくまで労働者の運動として捉え、そこに社会主義への手がかりとなるものを見ようとしたのである。

(2) 緑園都市構想

「都市建設とプロレタリアート」ではこの後、有力な建築家たちの都市構想が紹介されている。それは、郊外の森や草原から緑地帯をずっと高層建築の間にまで引き延ばして、そのあちこちに公園を設置する、というものである。例えばオスカー・シュトゥナートは、ファヴォリテンの計画の中でこの緑地帯をテラス・ハウスで縁どることを提案した。またアドルフ・ローズとペーター・ベーレンスは、中央の二つの高層ビルから郊外の住宅地へと建物が段階的に低く連なる構想を描いた。市の中心部で働く人々は、リフレッシュのために外にできればすぐこの緑地帯にこれて、これが彼らを森と草原の帯に誘うことになる。高層建築から緑地帯、小菜園と住宅地を経てテラス・ハウスの辺までくるとヴィーン全体の眺望が楽しめることになる⁴⁴⁾。

しかし、これまでおそらくは全プロレタリアートが小菜園と一戸建ての住宅地を喜んで目にしてきたところに、土地不足のため高層建築が立つとしたら、運動の担い手のみならずすべての労働者の痛手となるであろう。こうしてノイラートは、高層建築、住宅地、小菜園の分配を、土地投機業者の利害をはねのけて全体の利益のために行なう闘争を呼びかける。「労働者層の建設意志、自治体ヴィーンの建設意志は土地を手にする諸力によって絞め殺される。偉大で深刻なこと、つまりプロレタリアートのことがらとして都市を形作ることが問題なのだ。⁴⁵⁾」

前項で見たように、24年には一戸建ての住宅地開発の展望はもはやなかった。それは土地不足の問題もあるが、すでに22年10月のジュネーヴ協定が財政健全化を要求しており、労働者運動の独自の創意を発揮する余地は財政的外堀から埋められていた。大都市の解体につながる住宅地開発者の構想をいま田園都市構想と呼ぶなら、それは23年のアパート建設計画をもって、現実的代替案としての命を失ったといえる。20年代中盤からは、その後の都市ヴィーンを語るのに欠かせないホーフと呼ばれる労働者用巨大アパートの建設が着実に進められた⁴⁶⁾。後

42) Neurath, *a. a. O.*, S.239.

43) Neurath, *a. a. O.*, S.240.

44) Neurath, *a. a. O.*, S.240.

45) Neurath, *a. a. O.*, S.241.

46) 須藤, 前掲書, 378-82ページ。

から見れば、住宅展覧会はノイラートたちの運動の残光が最後の輝きを放ったものだったのかもしれない。そしてここに紹介した高層建築と緑地帯と小菜園・一戸建ての構想をそれと区別して緑園都市構想と呼ぶなら、ノイラートは建設事務所に集う建築家たちの創意をもとに、運動の退却過程における最後の抵抗の一線をこの緑園都市構想で築こうとしたのではないだろうか。

5. おわりに——運動の教訓

ホフマンによると、ノイラートのÖVSKのための活動は建設ギルドの挫折にもかかわらず1925年2月まで続けられた。1925年2月24日、彼はÖVSK中央書記の機能を休職する。そして同年7月、内部対立から首脳部退陣の要求が出され、アドルフ・ミュラーとノイラートが職から追われた⁴⁷⁾。ノイラートのエネルギーは24年半ば以降、博物館と視覚教育の運動に向かっていた。建築領域の専門家ではない彼が緑園都市構想を説いたことは、運動の流れの中では最後の抵抗線と見ることができるのだが、彼の思考方法の特質からして、もう一点触れておくべきことがある。

それは、彼が未来を設計するユートピアの意義を高く評価していることである。1919年の彼は、実物計算に基づく経済計画を説くなかで、このユートピアの意義に触れている。技術者は未来の器具を、機械を頭の中で構想する。それが出来上がるまでは空想の産物とされるだろう。だがこのユートピア的未来に賭ける精神があつてこそ、考案物の実現が可能になるのだ。「将来の可能な経済秩序の検討は、根本的に非科学的とされてきた。輝かしい機械工学がこれまで存在しなかった新しい形態を全く自覚的に設計しているのに。ユートピアは科学論の歴史の中で非難されてきたが、他方それは、新しい橋や飛行機の設計が機械製作の理論において扱われているように、理論のうちに属していたのである。⁴⁸⁾」このひそみにならって言えば、緑園都市構想は一つのユートピアを掲げたものであった⁴⁹⁾。

ノイラートのユートピア好みは、実物計算の主張と同様に⁵⁰⁾、ずっと変わらぬものであった。

47) Hoffmann, Proletarisches Siedeln, in Stadler (Hrsg.), *a. a. O.*, S.147.

48) O. Neurath, Die Utopie als gesellschaftstechnische Konstruktion, in ders., *Durch Kriegswirtschaft zur Naturalwirtschaft*, München 1919, zit. aus Hegselmann (Hrsg.), *a. a. O.*, S.237-8.

49) 彼の議論をサイエンス・フィクションとする見方も出されている。Wolfgang Hösl/Gottfried Pirhofer, Otto Neurath und der Städtebau, in Stadler (hrsg.), *a. a. O.*, S.161.

50) Cf. O. Neurath, *Was bedeutet rationale Wirtschaftsbetrachtung?*, Wien 1935, S.45. ここでは、戦地にある戦艦の艦長が意思決定にさいして抽象的な貨幣単位などではなく、具体的な諸財・兵力の様々な単位の組み合わせをもって可能性を構想するという、彼一流の具体例で説明されている。

さらに言えば、自己の経済計算論の妥当性を説得するために、社会主義実現の独自の理論を弁護するために、ユートピアを科学の領域に引き付けていたふしすらうかがえる。だが、緑園都市そのものは、彼の頭の中では結びつけられていたにせよ、社会主義論からは導き出せない。それは労働者運動の展望を示そうとする努力の中で、労働者文化の将来的なあり方をめぐって構想されたものである。コールの論評のなかでノイラートは、社会主義者より民主主義者としてのコールがまさっている面を批判したが、同時に「コールが社会主義を知識人のユートピアとして要求したのではなく、労働者運動の中から生じてくるとしたこと」を積極面として指摘していた⁵¹⁾。これはまさしくこの時期のノイラート自身についても言えることであった。

運動を担う労働者は、都市建設をも含む社会の運営の主体となってゆく。その課題遂行のためには、小市民的残滓を振り払って新しい人間へと教育されねばならない。ノイラートは当時の社会民主党が進めていた労働者教育運動に深く関わり、のちに労働者大学で教えたりもした⁵²⁾。こうした教育・啓蒙活動は、彼の社会主義者としての活動の一環であったことには間違いないだろう。だがのちの彼の博物館、図像教育の活動を見ると、それが固有の価値を持ったものとして追求されたであろうことは疑いえない。彼の目にあったのは、ドイツ第二帝政期の労働者が築いていたようなサブ・カルチャーの世界ではなく、運動の中で文化的向上を遂げてゆく労働者が、市民として生き、「サブ」のとれた文化創造の担い手として生きる社会だったのである。

(付記. 資料収集にあたり、仁木良和氏と相田慎一氏に格別のご配慮を賜った。記して謝意を表する。)

51) Neurath, Reichsgilden, in *a. a. O.*, S.332.

52) J.L.S., Statistik an der Wiener Arbeiterhochschule, in Stadler (Hrsg.), *a. a. O.*, S. 231.